

シンポジウム

炭鉱の町釧路から 地球温暖化を考える

日時 2020年3月28日(土) 13:30～16:30

場所 釧路市生涯学習センター

まなぼっと幣舞 705/706(定員90名)

釧路市幣舞(ぬさまい)町4-28

参加費 無料

釧路は、自然豊かに恵まれた環境であり、一方で石炭採掘でも一大産業を築いてきた都市です。しかし、すでに石炭産業は国際社会の中でも衰退の一途をたどりつつあります。石炭がもたらす気候変動問題や大気汚染問題は世界的にも大きな課題です。先進諸国では脱石炭の動きが加速し、イギリスでは2025年、フランスは2021年、カナダは2030年までに石炭火力発電所をすべて廃止する方針を出しました。そのような中で日本の石炭推進の方針は他国からも大きな批判を受けているところです。

この先、子どもたちにも美しい自然環境や持続可能な社会を残していくために、釧路としてどのような未来像を描いたらよいのでしょうか。本シンポジウムでは、石炭がもたらす様々な影響を考えるとともに、世界で今何が起きているのかを知り、今後私たちがどのような社会を描いていく必要があるのかを考えていきたいと思います。

プログラム

1. 気候の危機は止められるか 科学者からのメッセージ ※インターネット出演
江守 正多氏 (国立環境研究所地球環境研究センター副センター長)
2. 大気汚染と健康影響、特にPM2.5について 嶋井 勝氏 (元国立環境研究所・大気影響評価研究チーム・総合研究官)
3. 石炭火力発電所をめぐる国内外の動向 桃井 貴子氏 (気候ネットワーク東京事務所)
4. 日本と世界の自然エネルギー動向と釧路の可能性 鈴木 亨氏 (北海道グリーンファンド理事長)
上記講師、天城 正則 (釧路火力発電所を考える会)
5. パネルディスカッション
コーディネーター : 野村 卓氏 (北海道教育大学釧路校教授)

主催 : 釧路火力発電所を考える会

連絡先 / TEL 085-0805 釧路市桜ヶ岡 3-7-13 / TEL 090-3893-4671 (倉賀野)

申込み : できれば事前申込みを以下のサイトからお願いします。

<http://bit.do/kushiro-2020>

*申込みがなくても、当日ご参加いただけます。

協 力 : NPO 法人気候ネットワーク

NPO 法人北海道グリーンファンド



後 援 : 環境省北海道環境パートナーシップオフィス、公益財団法人北海道環境財団、

NPO 法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」、医療法人 道東勤労者医療協会

出演者紹介

天城 正則 (あまぎ・まさのり)

釧路火力発電所を考える会副代表

1947年釧路市生まれ。

小学生時代から「石炭」に関わり、釧路工業定時制高校在学中から、釧路石炭港運株式会社、卒業後は33年間太平洋炭鉱株式会社に携わる。太平洋炭鉱閉山時、「日本最後の炭鉱の長期存続を求める会」事務局長。



江守 正多 (えもり・せいた)

国立環境研究所地球環境研究センター副センター長

1997年に東京大学大学院総合文化研究科博士課程にて博士号（学術）を取得後、国立環境研究所に入所。2001年に地球フロンティア研究システムへ出向し、2004年に復職した後、温暖化リスク評価研究室長等を経て、2011年より現職。専門は地球温暖化の将来予測とリスク論。



嵯峨井 勝 (さがい・まさる)

元国立環境研究所・大気影響評価研究チーム・総合研究官

北海道生まれ。北海道大学薬学部卒、同大学薬学博士号取得。富山県衛生研究所に就職。1974年、国立公害研究所に転出。1990年、国立環境研究所、大気影響評価研究チーム・総合研究官。1999年青森県立保健大学教授。2009年同大名誉教授。現在、つくば健康生活研究所・代表。



鈴木 亨 (すずき・とおる)

北海道グリーンファンド理事長

1957年、美唄市生まれ。自治体職員を経て1988年より生活クラブ生協・北海道に勤務。原発をやめ、自然エネルギーでつくった電気を共同購入するしくみをつくろうと、1999年に北海道グリーンファンドを設立し、2011年より理事長を務める。市民風車のパイオニアとして、各地で地域主導による風力発電事業の開発、ファイナンス、保守管理等、事業化支援を行っている。



野村 卓 (のむら・たかし)

北海道教育大学釧路校教授

社会教育学、環境教育学を土台に、持続可能な地域の担い手を形成するための教育を研究し、学校教育や地域教育での実践に関わる。地域の担い手は学校の中だけではなく、地域課題への参加・参画が保証されて育つ。意見表明から合意形成に至る学び、互いの意見や人権（環境権、生存権）、公平、公正（世代間、世代内）を尊重し、未来につながる議論の場をめざす。



桃井 貴子 (ももい・たかこ)

気候ネットワーク東京事務所長

環境NGO職員、衆議院議員秘書、全国地球温暖化防止活動推進センター職員等を経て、2008年より気候ネットワークスタッフとなり、2013年より現職。気候変動・エネルギー政策担当。2015年からDon't Go Back To the 石炭キャンペーンをスタートし、国内石炭火力発電所新規計画の問題に取り組む。

